

令和7年度予算の進み具合

※9月30日現在。金額は令和6年度からの繰越事業費を含むもので、1万円未満は四捨五入しています

■一般会計

歳入名	予算額	収入額	執行率
市 税	38億3,740万円	21億7,171万円	56.6%
地方交付税	72億1,184万円	47億6,913万円	66.1%
国庫支出金	52億1,134万円	13億6,005万円	26.1%
県支出金	17億2,519万円	1億7,900万円	10.4%
市 債	38億610万円	0万円	0.0%
その他	41億9,240万円	18億7,193万円	44.7%
合 計	259億8,427万円	103億5,182万円	39.8%

歳出名	予算額	支出額	執行率
総務費	45億6,595万円	13億8,782万円	30.4%
民生費	66億3,833万円	27億4,893万円	41.4%
衛生費	14億8,213万円	5億8,346万円	39.4%
農林水産業費	11億6,221万円	3億4,202万円	29.4%
商工費	9億2,794万円	5億6,720万円	61.1%
土木費	19億4,789万円	5億6,627万円	29.1%
消防費	12億8,672万円	3億5,956万円	27.9%
教育費	50億9,926万円	11億748万円	21.7%
災害復旧費	3億2,006万円	1億9,375万円	60.5%
公債費	23億530万円	11億3,919万円	49.4%
その他	2億4,848万円	1億2,107万円	48.7%
合 計	259億8,427万円	91億1,675万円	35.1%

■特別会計

会計名	予算額	支出額	執行率
国保(事業勘定)	35億2,679万円	13億7,126万円	38.9%
国保(直診勘定)	1億7,964万円	6,585万円	36.7%
後期高齢者医療	4億6,614万円	1億817万円	23.2%
魚市場事業	1,688万円	982万円	58.2%
合 計	41億8,945万円	15億5,510万円	37.1%

■公営企業会計

事業	区分	予算額	支出額	執行率
水道事業	収益的支出	10億9,177万円	1億6,981万円	15.6%
	資本的支出	8億8,895万円	2億2,715万円	25.6%
下水道事業	収益的支出	12億6,991万円	1億6,783万円	13.2%
	資本的支出	8億6,358万円	2億5,734万円	29.8%
合 計		41億1,421万円	8億2,213万円	20.0%

用語の説明

表に出てくる分かりづらい主な用語を説明します

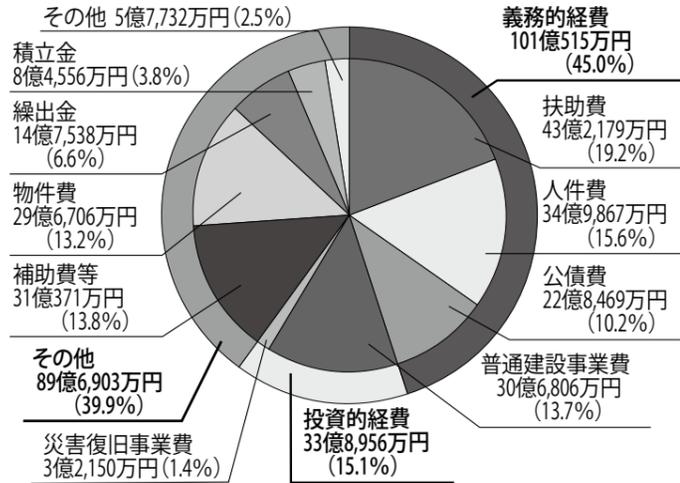
【収入の関係】

▶地方交付税…人口や環境などの違いで生まれる地方間の格差を調整するために国から配分されるお金です。所得税や法人税などがもとになっています

【支出の関係】

- ▶民生費…福祉や子育てを支援するために使うお金
- ▶総務費…企画調整事務、庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金徴収など市の運営全般に使うお金
- ▶教育費…学校や生涯学習、スポーツなどを推進するために使うお金
- ▶公債費…市の借金返済などに使うお金
- ▶土木費…道路や公園などの整備や補修に使うお金
- ▶衛生費…環境の保全や健康を増進するために使うお金
- ▶消防費…消防や災害対策などに使うお金
- ▶商工費…商工業や観光を促進するために使うお金
- ▶農林水産業費…農林水産業の振興などに使うお金
- ▶災害復旧費…災害によって被害を受けた施設や道路などを復旧するためのお金
- ▶義務的経費…支出が義務付けられていて、市の判断で削減することが難しいお金
- ▶扶助費…子どもや高齢者などの支援に使うお金
- ▶投資的経費…道路や漁港、建物などを整備するために使ったお金

■性質別歳出



■特別会計

会計名	収入額	支出額
国保(事業勘定)	37億5,072万円	36億299万円
国保(直診勘定)	1億4,948万円	1億4,948万円
後期高齢者医療	4億4,390万円	4億4,265万円
魚市場事業	1,494万円	1,494万円
合 計	43億5,904万円	42億1,006万円

■公営企業会計

事業名	区分	収入額	支出額
水道事業	収益的収支	8億9,725万円	9億7,440万円
	資本的収支	2億9,130万円	6億7,262万円
下水道事業	収益的収支	11億4,016万円	11億7,835万円
	資本的収支	4億8,923万円	7億9,742万円

業で得られる収入で経費をまかなう独立採算制を原則とした「公営企業会計」があります。

市の特別会計には、国民健康保険や後期高齢者医療などがあり、収入の合計は43億5904万円、支出の合計は42億1006万円となりました。

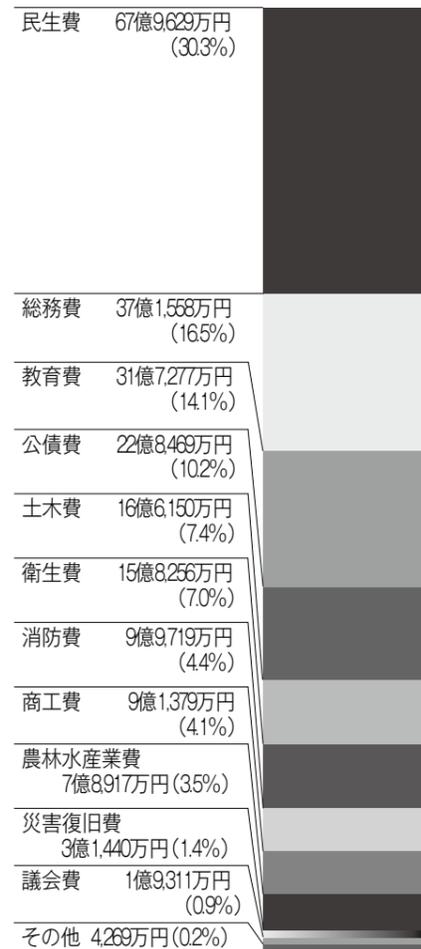
公営企業会計に該当する水道事業会計・下水道事業会計は、皆さんから納めていただく料金を主な収入として、水道管や下水道管の更新や施設の維持管理・運営を行っています。

■財政の健全化が必要です！

- 実質公債費比率 **10.8%** (県内の市平均10.7%・市令和5年度11.3%)
毎年入ってくる収入のうち、何%が借金返済に使われたかを示すもので、過去3年間の平均値です。25%を超えると市債の借入れが制限されます。
- 将来負担比率 **86.7%** (県内の市平均49.0%・市令和5年度88.0%)
毎年入ってくる収入に対する、将来に負担が見込まれる借金の割合です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標となります。
- 経常収支比率 **93.2%** (県内の市平均94.2%・市令和5年度96.1%)
市が毎年実施している事業に充てる経費を、毎年入ってくる収入で割った数値です。80%を超えると財政は苦しいといわれています。

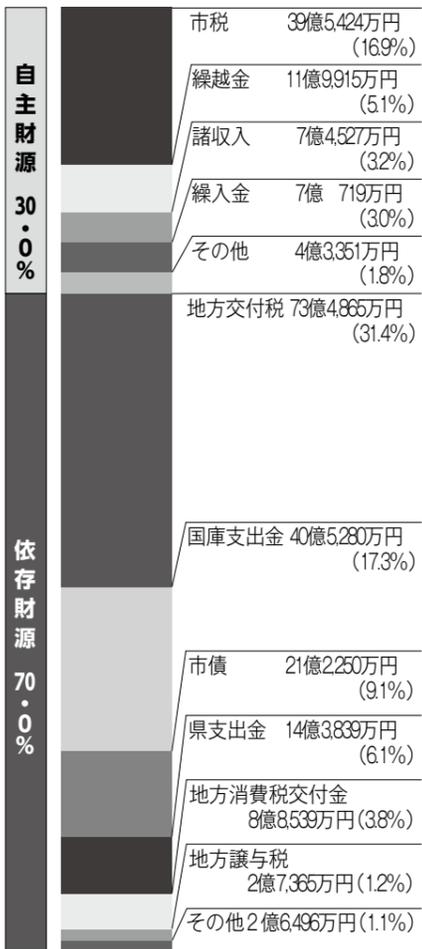
■一般会計歳出

224億6,374万円



■一般会計歳入

234億2,570万円



決算

令和6年度

市の財政は、皆さんから納めていただいた税金や国からのお金などで成り立っています。今回は市議会9月定例会議で認定された令和6年度の決算の概要をお知らせします。 ※金額は1万円未満を四捨五入しています。

自主財源は30・0%

「一般会計」は福祉や教育、土木など市の基本的な仕事のための会計です。令和6年度の決算は、歳入(収入)が234億2570万円、歳出(支出)が224億6374万円となりました。歳入で最も多いのは、国から配分された地方交付税の73億4865万円。財源別に見ると、地方交付税や国庫・県支出金などの依存財源が約70・0%を占め、財源の大半を国や県に頼っている状況です。これに対して、市税などの自主財源は約30・0%。自主財源が多いほど市政の自主性と安定性が保てます。健全な財政運営を進める

一般会計6億円の増

ため、自主財源の割合を高めていく必要があります。

歳出では、地方債償還元金の減少や各種給付金事業の終了により、公債費や民生費は減少しました。一方で、久慈湊小学校移転改築事業の本格化により教育費が大幅に増加。総額で前年比6億1323万円の増額となりました。引き続き効率的な事業の実施に努め、財政の健全な運営を図っていきます。

特別公営企業会計の状況

市の会計には一般会計のほか、特定の事業や収入・支出を一般会計と区別して処理する「特別会計」と事